The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	<Book Review>Anne L. Alstott, "A New Deal For Old Age", Harvard University Press, 2016
Author(s)	Choe, Hwang
Citation	年報人間科学. 2017, 38, p. 231-234
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/60468
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

〈書評〉

Anne L.Alstott
"A New Deal For Old Age"
Harvard University Press,2016

Choe Hwang

今日の社会において80歳、90歳を超える高齢者を見かけることは珍しくない。高齢者の増加に伴い、高齢者に支給する年金も増え、政府を財政的に圧迫するようになってきた。また、以前ではあまり認識されていなかった高齢者間の格差がより鮮明な形で表れ始めた。そういった社会背景の中で、2016年、『高齢者への新しい提案（*A New Deal For Old Age*）』という本が出版された。

本書の著者であるアンネ・オルストット（Anne L. Alstott）は税務学と社会政策の専門家である。現在、イェール大学ロースクールの教授である彼女は今までいくつかの本を書いてきた。たとえば、ブルース・アッカーマン(Bruce Ackerman) との共著である *The Stakeholder Society* では、将来のための資本をもたない若者のため、高校を卒業したすべてのアメリカ国民の21歳の誕生日に８万ドルを与えることを主張している。そして、本書では高齢者間の格差問題や累積的不利益（Cumulative Disadvantage）が広がるアメリカ社会の現状を説明しながら、ジョン・ロールズ(John Bordley Rawls)の政治哲学を手掛かりとし、いくつかの政策改革を主張している。著者が今まで書いてきた著書には、社会自由主義（Social Liberalism）的な考え方が脈々と流れている。ここで、社会自由主義とは、個人の自由にはある程度の社会正義が必要であるとする考え方である。著者は社会自由主義の観点から税務学と社会政策について考察している。

本書は１章のIntroductionで、２章から10章までの全体的な内容を概観しており、２章から本論が始まる。本論は３部構成である。第１部の２章から３章では高齢者を取り巻く経済格差と時代の変化に追いついていない社会保障制度について述べている。第２部の４章と５章では、新しい社会保障制度の規範になる４つの原則が述べられている。第３部の６章と10章までは第２部で述べられた４つの原則に基づいた具体的な社会保障改革案を提示している。

第１部の２章、The New Inequality of Old Ageでは、平均寿命の伸長により現れた高齢者の健康、教育や収入、退職後生活、家族面における貧困、格差の現状などについて述べられている。３章のStatic Law and Growing Inequalityでは、今日のアメリカ社会で既存の社会保障制度が有効に機能してないことを主張している。特に、著者は、現行の社会保障年金（Social Security）は、20世紀中盤の貧困問題を解決するための「過去の産物」だと指摘している。そして、社会保障年金制度が抱えている３つの問題点、すなわち、退職年齢、生涯平均所得とそれによる所得税課税、配偶者年金について論じている。また、社会保障年金制度以外にも、アメリカの社会保障政策の３つの柱の２つである事業主提供年金制度（Employer-

Provided Pensions）と個人貯蓄が今や有効に機能を果たしてないことについても指摘している。

第２部の４章、Justice over the Life Cycleでは、どの世代であれ、資源は公平に分配されなければならないという「年齢集団間の正義原則（*Justice between Age Groups*）」に基づき、「ライフサイクル正義原則（The Principle of *Life-Cycle Justice*）」と「社会的相互関係原則(The Principle of Social Reciprocity)」を導きだしている。５章のCumulative Disadvantage and Unequal Ageでは、アメリカの高齢者の間でますます広がる不平等を解決するため、「年齢集団内の正義原則（*Justice within Age Groups*）」に基づき、「累積的不利益への国家の認定原則(The Principle of *State Recognition of Cumulative Disadvantage*)」と、「反羞恥信念原則(*The Antihumiliation Idea*)」を掲げている。

第３部の６章、From Principles to Policiesでは、４章と５章から得られた原則が実際に、どういう形で政策に反映されるのかについて述べられている。７章のProgressive Retirement Timingでは、社会保障年金制度が抱えている問題の１つである退職年齢基準の進歩的な見直しを進め、それに伴って年金受給額の改革も訴えている。８章のInsuring a Longer Working Lifeでは、７章によって導き出されたProgressive Retirement Timingによって引き上げられた年金受給年齢に備え、65歳を超える高齢者でも年金が受給できるようになるまで働けるような制度づくりを訴えている。９章のFamilies and Retirementでは社会保障年金が制定された当時と現在の家族の概念や女性の社会進出状況には違いがあると指摘する。それにより、社会保障年金も現在の社会に適する形に変化する必要があると述べながら、その具体的な改革案を提示している。10章のReforming the Taxation of Retirementでは、私営年金に対する税的補助や社会保障年金に充当される所得税の徴収方法に問題があると指摘し、その解決策を述べている。11章のPrinciples and Politics in Retirement Policyでは、まず現在のアメリカ政治における退職政策改革の置かれた立場を認めている。その上で、再びジョン・ロールズ（John Rawls）の思想やその社会保障制度改革への拡張性について述べ、社会保障制度改革において政治哲学をめぐる論議の重要性を述べている。

本書はいくつかの社会科学領域の接点に位置している。そのため、本書を論じる際、すべての観点から論じることは紙面上、限界がある。そのため、以下ではまず、社会学の立場からこの本がもつ意義について説明した後、日本における高齢者の貧困や高齢者の貧困研究の現状を踏まえながら、日本社会において本書がもつ意義について説明する。

本書は社会学の立場から見て、２つの意義を持っている。１つ目は著者がジョン・ロールズといった政治哲学をもとに、望ましい社会像を提供し、社会学者に現在の社会を評価するため、必要な「尺度」を提供してくれているところにある。

社会学では「価値自由」という考え方が存在し、その考え方は、社会学的な研究では重視されている。たとえば、ヴェーバーは我々が人間である以上、価値理念から切り離され、社会現象を分析することは難しいことを認めている。そして、まず自分が価値理念をもとに思考していることを認識すべきだとし、価値理念と経験判断を分け、経験判断過程に価値理念が入ってはならないと述べた（Weber 1904）。しかし、ヴェーバーは社会科学者が価値理念をもつこと、また、ある価値理念をもちながら分析することを否定したわけではなく、経験判断の過程に価値判断が入り込むことを拒否したのである。本書に登場するジョン・

ロールズは政治哲学者であり、４つの正義はロールズの政治哲学に基づいて導き出された。よって、４つの正義は社会学より、政治哲学に近い領域といえる。しかし、社会を分析する社会学者はいくつかの観点をもとに社会を観察し、社会を分析しようとする。その際、本書は社会学者に社会を見る１つの観点を提供してくれる。

２つ目の観点は著書が累積的不利益を解決するため、ライフサイクルの観点から問題解決を試みたところである。

累積的不利益は社会学にとって馴染み深い概念である。たとえば、なぜ著名な科学者が比較的に知られていない研究者よりも多くの信頼を受けつづけるのかを説明するために、マタイ効果(Matthew effect)が創案されたことがある（Merton 1968）。マタイ効果によれば、名声や富などをもつものはより多くの名声や富を得る一方で、それらをもたざるものは名声や富を失うとされる。マタイ効果が意味するものは、現代を生きる我々がよくとらわれている、時間が進むほどよりいい方向に発展していくという進歩史観に反する。努力すれば成功するという努力主義もそういった進歩史観によって正当化されており、その結果、年齢をとるにつれ、不利益を被るという累積的不利益という考え方は今まであまり注目されてこなかった。しかし、現代人はますます努力主義を疑いはじめ、個人の努力の裏に存在する社会構造やその再生産過程に気づき始めた。累積的不利益やライフサイクルはそういった現代社会の矛盾を説明するときの強い理論的根拠になる。

それでは、本書の知見は日本社会について考える際にどのように応用できるのだろうか？日本の高齢者貧困率は先進国では高い水準であり、今後、そういった高齢者の貧困問題が深刻化する可能性が高い。そのため、高齢者の貧困に関する本や研究がなされている。たとえば、2015年に出版された『老後破産』（NHKスペシャル取材班 2015）では経済問題をかかえる高齢者の現実を描き、多くの人々に衝撃を与えた。次に、2016年に出版された『老後親子破産』（NHKスペシャル取材班 2016）では、高齢者の貧困が次の世代である子供にも影響を与え、貧困が次世代にも広がる様子を描いた。そして、社会科学分野においても高齢者の貧困が注目され、いくつかの研究がなされている。たとえば、高齢者間の経済格差や経済的支援に関する研究（白波瀬　2005）と世帯の経済水準が終末期のケアに与える影響に関する研究（杉本ほか 2011）などがあてはまる。

しかし、まだ、高齢者の貧困にどのようなライフイベントが影響を与えるのか、高齢者の貧困は次の世代にどのような影響を与えるのかといった世代内、世代間の観点から高齢者の貧困問題は十分に議論されていない。また、高齢者の貧困問題を解決するために、政治哲学の観点から社会のあり方を提示する議論も少ない。ライフサイクルと政治哲学という視点は日本にはびころうとする高齢者の貧困問題を考えるうえにも必要になるだろう。なぜなら、今の高齢者はある程度資産をもつ場合が多く、老年期を無事に過ごせるお金と国家から年金が与えられているからである。しかし、将来には中年フリーター、非正規労働者、未婚独身女性の増加により、貧困な高齢者が増加することと、増えつつある高齢者により、年金額が減少する、あるいは、受給年齢が引き上がる恐れがある。それにより、高齢者の貧困に拍車がかかる可能性が高い。また、その高齢者の貧困問題は高齢者の家族（特に子供）にも影響を与え、高齢者で貧困問題が終

わらず、次の世代にも貧困が移ってしまい、貧困が再生産される恐れがあるだろう。たとえば、すでに親学歴が子どもの学歴に影響を与えることが明らかにされている（吉川 2006）。それゆえに、日本の貧困、格差問題をより正確に見るためにも、ライフコースの観点で若者が高齢者になるまでの貧困の再生産メカニズムを究明する必要がある。

さらに、高齢者の貧困問題は、高齢者の観点だけではなく、「政治哲学」に基づく社会再生産システムの観点から見る必要がある。我々はなぜ高齢者を支援しなければならないのか？ほとんどの場合、それに対する答えは「高齢者は社会的な弱者だから」であろう。しかし、高齢者の貧困問題は老年期という時期に限る問題ではなく、老年期の以前から影響を受け、また、次の世代にも影響を与える累積性に問題があることを認識する必要がある。よって、高齢者の貧困問題を根本的に解決するためには社会福祉政策を行うだけではなく、「政治哲学」の観点から、社会制度を考える必要がある。本書では社会自由主義に基づいて議論がなされ、いくつかの政策が提案されているが、社会自由主義に限定する必要はない。それゆえに、世代間、世代内の正義といった政治哲学の観点から、高齢者の貧困問題を眺める必要がある。高齢者の貧困問題は高齢者の年金、福祉政策に限る問題ではなく、我々がいま住んでいる社会のあり方を問う問題である。

本書は深刻なアメリカの高齢者の貧困、格差問題を取り上げている。しかし、アメリカの高齢者の格差、貧困の様子はアメリカに限るものではなく、より高齢化が進んだ日本社会の問題になりつつある。特に累積的不利益においては日本も深刻になりつつあり、今のアメリカのように世代間、世代内格差を政治哲学の観点から考察する必要性がすでに生じている。そういった意味で、本書『高齢者への新しい提案』はアメリカの高齢者だけではなく、日本社会においても「新しい提案」になるだろう。

参照文献

[1] Merton, R. K. (1968). The Matthew effect in science: The reward and communication systems of science are considered. *Science, 159*, 56 – 63.

[2] Weber, Max. 1904. Die “Objektivität” sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkentnntnis, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, Bd.19.（＝富永祐治・立野保男訳、折原浩補訳 『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』 岩波書店、1998）.

[3] 白波瀬佐和子、2005、「高齢社会にみる格差―高齢層における所得格差と支援ネットワークに着目して」『社会学評論』 56：74-92.

[4] 杉本浩章・近藤克則・樋口京子、2011、「世帯の経済水準による終末期ケア格差一在宅療養高齢者を対象とした全国調査から」 52：109-122.

[5] 吉川徹、2005、『学歴と格差・不平等―成熟する日本型学歴社会』 東京大学出版会.

[6] NHK スペシャル取材班、2015、『老後破産』 新潮社.

[7] NHK スペシャル取材班、2016、『老後親子破産』 講談社.